

機関番号：14401
研究種目：研究活動スタート支援
研究期間：2009～2010
課題番号：21830056
研究課題名（和文）若年期に直面した労働市場の需給状況と各世代の出生率・婚姻率の実証分析
研究課題名（英文）Empirical Analysis of labor market conditions in youth and affected cohorts' fertility and marriage rates
研究代表者
近藤 絢子（KONDO AYAKO）
大阪大学・社会経済研究所・講師
研究者番号：20551055

研究成果の概要（和文）：

日本において若年期に直面した労働市場の需給状況が各世代の家族形成行動にどう影響するのかを検証する。具体的には学卒年と、出生行動観察年の前年の、地域別失業率が出生率や結婚率に与えた影響を推計する。主な結果は以下の通り。学卒時に不況を経験した高卒女性は子供を持たない確率が高まり結婚が遅くなりがちである。逆に、短大・高専卒以上の学歴を持つ女性にとっては、不況はむしろ出生率を高める効果を持つ。結果として経済全体でみた労働需給と出生率の関係は弱い。

研究成果の概要（英文）：

This study aims to examine how each cohort's family formation is affected by labor market conditions experienced in youth in Japan. We estimate the effects of regional unemployment rates in the year of entry to the labor market and the year prior to the time of observation on fertility and marriage and find the following. High school-educated women who experienced a recession while entering the labor market are less likely to have children and tend to marry later. In contrast, a recession rather increases fertility among college-educated women. The overall impact of labor market conditions experienced in youth on family formation is relatively weak.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	860,000	258,000	1,118,000
2010 年度	960,000	288,000	1,248,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,820,000	546,000	2,366,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：労働経済学 人口経済学

1. 研究開始当初の背景

申請者は、アメリカの女性が若年期に経験した労働市場の状況とその後の結婚、出産状

況との関連について実証分析を行い、つぎのことを明らかにした（Kondo2008）。アメリカでは、若年期に高い失業率に直面した女性ほど早く結婚する（下図 A）。しかし、若年期の

高い失業率への直面は、35歳までに結婚する確率（下図 B）や子供を持つ確率（下図 C）、離婚して母子家庭となる確率（下図 D）とは相関がない。つまり、失業率の変動は、今結婚するか数年後にするかの選択には影響するが、最終的に結婚するかしないかの選択には影響しないということである。

しかし、こういった結果は、アメリカのように労働市場が流動的で、結婚・出産により拾う動力化したあとでも容易に再参入できる国に特有の現象である可能性がある。Adsera(2005)は、正規雇用者の保護が強く労働市場が硬直化している南欧諸国では出生率の低下が著しく、若年失業率の上昇がそれに拍車をかけていることを示唆している。Genda, Kondo and Ohta (forthcoming)が示すように、日本の労働市場には、学卒時の労働市場の需給状況が賃金や雇用の安定度に半永久的に影響するという特色があり、若年期に経験した景気変動がその世代の結婚・出産行動に長期的な影響を与える可能性は高いのではないかと考えたのが本研究計画の着想の経緯である。

日本では雇用機会と婚姻率や出生率の関係をみる多くの実証研究が既になされているが、複数年・複数地域のデータを用いたものはまだ少なかった。北村・宮崎(2009)は2000年国勢調査からのクロスセクションデータを用いているため、同じ時点の失業率と結婚経験率の関係に分析対象が限られている。若年期に経験した労働需給状況の長期的影響を調べた先行研究には Higuchi(2001)や阿部(1999)があるが、いずれも全国の失業率を指標としており、地域間の変動差を利用してより厳密にトレンドをコントロールした研究は私の知る限りまだなかった。

2. 研究の目的

本研究は、若年期に直面した労働市場の需給状況が各世代の出生率・婚姻率に与える影響を長期的な視点から実証的に把握することを目的とする。不況が婚姻率や出生率に与える影響は、理論的にははっきりしない。古典的な経済理論に基づけば、女性にとっての就業機会の悪化は結婚・出産の機会費用の低下を意味するため、婚姻率や出生率を上昇させるはずである。その一方で、結婚し子供を育てるには費用がかかるため、不況による家計所得の減少が負の所得効果を持つ可能性もある。また、一口に晩婚化・少子化といっても、全体的に結婚年齢や初産年齢が上昇しているのか、一生結婚しない人や子供を持たない人が増えているのかによって政策的含意も変わってくる。本研究は、労働市場における一時的なショックと永続的なショックの影響を区別し、地域間の労働需給変動の差

を利用して厳密にトレンドをコントロールするという新しい手法を用いて、この問題に取り組む。

3. 研究の方法

現在及び過去（労働市場参入時・結婚時など）の労働市場の需給状況と、結婚・出産行動との関係を実証分析する。この際、若年層の雇用状況が趨勢的に悪化し続けている点と晩婚化・少子化が長期に渡り進み続けている点を考慮し、トレンドによる見かけの相関を取り除くことが重要となる。このため、アメリカのデータを用いた先行研究に倣い、地域間の労働需給変動パターン之差を利用して、地域固定効果と年固定効果をコントロールする。

具体的には、以下の式を推定する：

$$Y_{itp} = \beta' u_{itp} + \gamma X_{itp} + \phi_t + \eta_p + \varepsilon_{itp}$$

Y_{itp} は、地域（都道府県） p における t 年のコーホートまたは個人 i の被説明変数、 u_{itp} は男女の労働市場の状況を表す変数（失業率など）のベクトル、 X_{itp} はその他の説明変数、 ϕ_t は全国共通の年ダミー、 η_p は都道府県ダミーである。実際の推定に際しては、被説明変数に合わせて、(1)式を適宜プロビットモデルやハザードモデルなどに変換する。

たとえば被説明変数を既婚者比率とした場合、日本では年々晩婚化が進行していることから、 ϕ_t はだんだんと小さくなっており、趨勢的に上昇傾向にある失業率とは負の相関をしている。このため、 ϕ_t であらわした年効果を適切にコントロールしないと失業率上昇が晩婚化進行に与える影響を過大評価してしまうことになる。本研究では、地域間の変動パターンに違いがあることを利用して、全国共通の年ダミーを説明変数に加えることによって、全国共通の趨勢的な変化を取り除く。同時に、地域ダミーによってその地域に固有の結婚観などの影響を取り除く。

コーホートレベルの被説明変数としては、既婚者比率、出生率、離婚率などを考えている。 u_{itp} には、 M_{itp} が観察された年だけでなく、コーホート i の学卒時の失業率など過去の失業率も含む。さらに個人レベルのデータを用いて、本人と配偶者の年齢・学歴や、既にいる子供の数などをコントロールした分析も行う。

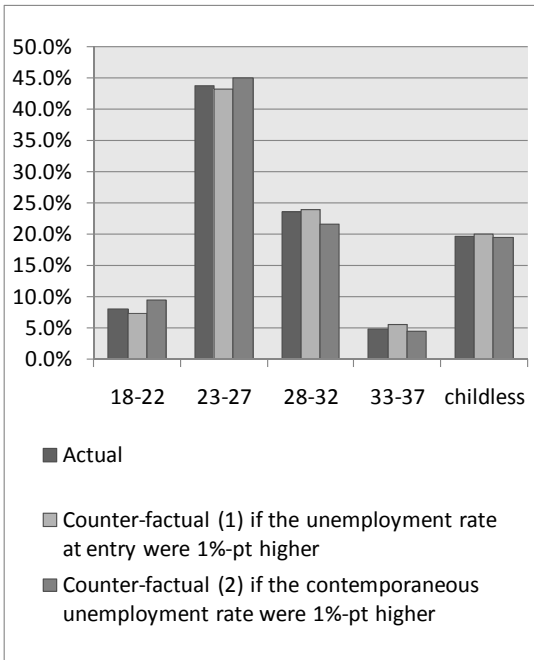
データソースとしては、まず、人口動態統計と国勢調査の公刊データを用いて、居住都道府県×生年で定義したコーホートの擬似パネルデータを作成して、既婚率の分析を行う。並行して、統計法第33条の適用を受けて就業構造基本調査の個票データの申請をし、そのデータを用いて、子供の年齢から出

産のタイミングを逆算することで、かなり大きなサンプルサイズで出産行動の分析をすることを可能とする。

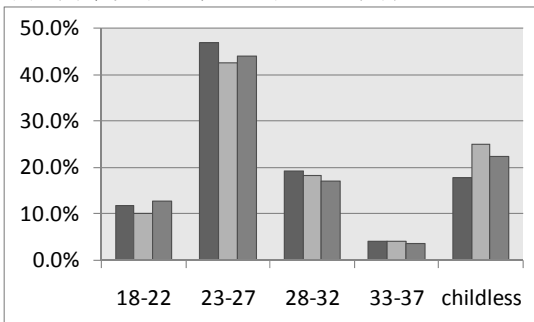
4. 研究成果

推定結果からシミュレートした、学卒時の失業率および同時点での失業率が出生行動に与える影響は以下のグラフのようになる。

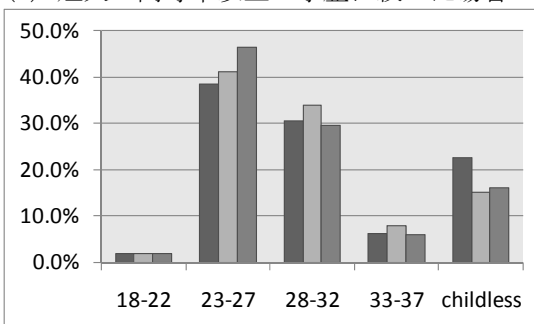
(1) 全学歴をプールした場合



(2) 高卒以下の学歴に絞った場合



(3) 短大・高専卒以上の学歴に絞った場合



これらのグラフおよび、他の推定結果を踏まえて主な結果をまとめると以下のようになる。

(1) 若年期に不況を経験した世代は、結婚年齢が若干遅れる傾向がある。

(2) 高校卒業時の不況は、大学に進学しなかった女性の出産を遅らせる傾向がある。

(3) 逆に短大・大学卒業時の不況は女性の出産を早める効果がある。

(4) 結婚の動向も出産の動向と整合的。

(5) 平均すると、景気循環と出生率の間に有意な相関は見られない、少なくとも景気後退が少子化の主因であるとする見方は支持されない。

ここから導かれる重要な政策的含意としては、雇用対策と少子化対策は切り離して考えるべきであるということが挙げられる。こうした分析結果を学術論文の形にまとめて査読誌へ投稿、一部は現在審査中である。また、一般向けの講演会や雑誌のコラムなどでも紹介した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

(1) Ayako Kondo, "Gender Specific Labor Market Conditions and Family Formation," *Journal of Population Economics* 掲載確定 (掲載号未定), 査読有, 2011 年

(2) Yuji Genda, Ayako Kondo and Souichi Ohta, "Long-term effects of a recession at labor market entry in Japan and the United States," *Journal of Human Resources* 45 (1) p157-196, 査読有, 2010 年

[学会発表] (計 8 件)

(1) Ayako Kondo, "Long-term effects of labor market conditions on family formation for Japanese youth," *Asian Conference of Applied Microeconometrics*, 2010/11/5, 東京プリンスホテル

(2) Ayako Kondo, "Long-term effects of labor market conditions on family formation for Japanese youth," *NBER Japan Project Meeting*, 2010/6/26, アジア開発銀行 (東京)

(3) Ayako Kondo, "Long-term effects of

labor market conditions on family formation for Japanese youth,” 日本経済学会, 2010/6/5, 千葉大学

(4) Ayako Kondo “Female Labor Market Conditions and Family Formation”, Asian Conference of Applied Microeconomics and Econometrics, 2009/11/7, 高麗大学 (韓国)

(5) Ayako Kondo “Female Labor Market Conditions and Family Formation”, Econometric Society Far Eastern Meeting, 2009/8/5, 東京大学

(6) Ayako Kondo, “Female Labor Market Conditions and Family Formation”, ZEW Summer Workshop, 2009/7/15, ZEW (ドイツ)

(7) Ayako Kondo, “Female Labor Market Conditions and Family Formation”, European Society for Population Economics, 2009/6/11, Seville (スペイン)

(8) Ayako Kondo, “Female Labor Market Conditions and Family Formation”, Society of Labor Economists, 2009/5/9, Royal Sonesta Boston (アメリカ)

[その他]

(1) 「不況時に人々は結婚・出産を控えるのか？」経済セミナー2011年2・3月号 特集『不況と結婚・子育て』にて研究内容を紹介

(2) 気鋭の論点「不況は少子化の要因か？」日経ビジネス 2010.9.27号にて研究内容を紹介

(3) 暫定的な研究成果を大阪大学社会経済研究所ワーキングペーパーNo789 “Long-term effects of labor market conditions on family formation for Japanese youth”としてとりまとめ、以下のURLで配布
<http://www.iser.osaka-u.ac.jp/library/dp/2010/DP0789.pdf>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

近藤 絢子 (KONDO AYAKO)

大阪大学・社会経済研究所・講師

研究者番号：20551055

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者
なし ()

研究者番号：